

令和8年度（2026年度）

旭川市下水道事業会計予算書

旭 川 市

# 目 次

予 算 .....	1
( 予 算 に 関 す る 説 明 書 )	
実 施 計 画 .....	4
予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 .....	9
給 与 費 明 細 書 .....	10
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書 .....	16
予 定 貸 借 対 照 表 ( 8 年 度 ) .....	19
予 定 損 益 計 算 書 ( 7 年 度 ) .....	20
予 定 貸 借 対 照 表 ( 7 年 度 ) .....	21
注 記 .....	22
( 附 属 書 類 )	
予 算 科 目 別 増 減 比 較 表 .....	24
費 用 節 別 明 細 表 .....	25

# 令和8年度 旭川市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度旭川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	166,200 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	48,407,100 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	132,622 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 下水管布設工事	延長 2.9 km
ロ 処理場施設工事	下水処理センター自家発電設備更新
ハ ポンプ場施設工事	亀吉雨水ポンプ場沈砂池ポンプ棟建築

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	9,502,877 千円
第1項 営業収益	6,751,843 千円
第2項 営業外収益	2,750,960 千円
第3項 特別利益	74 千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	9,265,920 千円
第1項 営業費用	9,005,855 千円
第2項 営業外費用	245,065 千円
第3項 特別損失	5,000 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,150,566千円は、過年度分損益勘定留保資金739,038千円及び当年度分損益勘定留保資金等1,411,528千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	4,089,561 千円
第1項 企業債	2,142,400 千円
第2項 国庫補助金	1,542,700 千円
第3項 受益者負担金	9,053 千円
第4項 工事負担金	23,000 千円
第5項 他会計補助金	288,886 千円
第6項 他町負担金	83,436 千円
第7項 その他の収入	86 千円

  

支 出	
第1款 資本的支出	6,240,127 千円
第1項 建設改良費	3,877,142 千円
第2項 企業債償還金	2,357,885 千円
第3項 その他の支出	100 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	令和8年度から令和14年度まで	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額
財務会計システム使用料	令和9年度から令和13年度まで	12,818 千円
下水処理センターボイラ設備更新工事費	令和9年度	250,000 千円
下水処理センター汚泥破碎設備更新工事費	令和9年度	190,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 1,992,100	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をすることができる。
資本費平準化債	13,000			
下水道事業債 (特別措置分)	137,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 618,897千円  
(2) 交際費 40千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、336,961千円である。

(予算に関する説明書)

## 令和8年度 旭川市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			9,502,877	
	1 営業収益		6,751,843	本項は、営業収益を計上。
		1 下 水 道 使 用 料	5,644,199	下水道使用料 5,497,115 家事用 3,593,182 家事用以外 1,903,933 使用料減免分一般会計負担金 147,084
		2 負 担 金	873,691	雨水処理費一般会計負担金 856,413 水質規制費一般会計負担金 17,278
		3 そ の 他 営 業 収 益	233,953	し尿処理料 77,315 浄水汚泥処理料 156,638
	2 営業外収益		2,750,960	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	160	
		2 補 助 金	48,075	普及特別対策分一般会計補助金 7,655 特別措置分一般会計補助金 7,921 大規模下水道管路特別重点調査事業分一般会計補助金 833 児童手当分一般会計補助金 3,931 農業集落排水分一般会計補助金 27,735
		3 長期前受金 戻 入	2,437,661	
		4 雑 収 益	264,964	
		5 受託事業 収 益	100	
	3 特別利益		74	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	74	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			9,265,920	
	1 営業費用		9,005,855	本項は、営業費用を計上。
		1 管 渠 費	712,548	下水管の維持管理に要する経費を計上。
		2 処 理 場 費	1,936,808	下水処理場の維持管理に要する経費を計上。
		3 ポンプ場費	206,957	ポンプ場の維持管理に要する経費を計上。
		4 業 務 費	209,248	下水道使用料の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		5 総 係 費	592,716	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 6,849 その他の事務費 585,867
		6 職員給与費	441,676	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 2,795 給 料 203,878 手 当 等 86,911 賞与引当金繰入額 28,137 退職給付費 51,113 法定福利費 63,083 法定福利費引当金繰入額 5,759 (部門別内訳) 管 渠 部 門 8人 78,520 処 理 場 部 門 9人 88,335 業 務 部 門 10人 98,150 総 係 部 門 18人 176,671
		7 減価償却費	4,777,439	建 物 減 価 償 却 費 32,664 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費 20,578 構 築 物 減 価 償 却 費 3,806,528 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 889,988 車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費 437 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 3,980 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費 23,264
		8 資産減耗費	128,463	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		245,065	本項は、営業外費用を計上。
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	217,130	既 往 債 利 子 207,130 一時借入金利子 10,000
		2 受託事業費	100	
		3 消費税及び 地方消費税	27,682	
		4 雑 支 出	153	
	3 特別損失		5,000	本項は、特別損失を計上。
		1 過年度損益 修 正 損	5,000	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	10,000	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			4,089,561		
	1 企業債		2,142,400	本項は、下水道整備事業等に対する起債を計上。	
		1 企業債	2,142,400	下水道整備事業分 資本費平準化債 特別措置分	1,992,100 13,000 137,300
	2 国庫補助金		1,542,700	本項は、下水道整備事業に対する国庫補助金を計上。	
		1 国庫補助金	1,542,700	社会資本整備総合交付金	
	3 受益者負担金		9,053	本項は、受益者負担金及び受益者分担金を計上。	
		1 受益者負担金	8,798		
		2 受益者分担金	255		
	4 工事負担金		23,000	本項は、下水道整備事業に対する工事負担金を計上。	
		1 工事負担金	23,000		
	5 他会計補助金		288,886	本項は、他会計からの補助金を計上。	
		1 他会計補助金	288,886	普及特別対策分一般会計補助金 特別措置分一般会計補助金 大規模下水道管路特別重点調査事業分一般会計補助金	107,788 178,998 2,100
	6 他町負担金		83,436	本項は、下水道整備事業に対する他町からの負担金を計上。	
		1 他町負担金	83,436		
	7 その他の収入		86	本項は、その他の収入を計上。	
	1 その他の収入	86			

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,240,127	
	1 建設改良費		3,877,142	本項は、建設改良に要する経費を計上。
		1 職員給与費	177,221	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 給 料 88,241 手 当 等 45,922 賞与引当金繰入額 12,344 法定福利費 28,184 法定福利費引当金繰入額 2,530 (部門別内訳) 建設改良部門 21人 177,221
		2 施設整備費	3,695,268	下水管布設工事費 1,169,996 処理場施設工事費 1,982,395 ポンプ場施設工事費 239,000 その他の経費 303,877
		3 固定資産 取得費	4,653	車両購入費 2,409 器具、備品購入費 2,244
	2 企業債 償還金		2,357,885	本項は、企業債償還金を計上。
		1 企業債 償還金	2,357,885	元金償還金
	3 その他の 支 出		100	本項は、その他の支出を計上。
		1 その他の 支 出	100	
	4 予 備 費		5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	5,000	

# 令和8年度 旭川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,865
減価償却費	4,777,439
固定資産除却費	126,703
引当金の増減額(△は減少)	39,861
長期前受金戻入額	△2,437,661
受取利息	△160
支払利息	217,130
未収金の増減額(△は増加)	△137,016
未払金の増減額(△は減少)	△61,389
その他の負債の増減額(△は減少)	△114
<b>小計</b>	<b>2,529,658</b>
利息の受取額	160
利息の支払額	△217,130
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,312,688</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,895,253
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△42,494
国庫補助金等による収入	2,234,621
他会計からの繰入金による収入	275,041
その他の支出	△100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,428,184</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,180,000
一時借入金の返済による支出	△1,180,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,774,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,357,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>417,015</b>

資金増減額	301,519
資金期首残高	629,101
資金期末残高	930,620

# 令和8年度 給 与

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	( 1 ) 67	2,795	292,119
前 年 度	-	( 3 ) 67	4,710	277,494
比 較	-	( △2 ) 0	△1,915	14,625

( ) は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,615	66,667	55,238	6,489	6,810	4,802
	前 年 度	6,012	63,430	52,393	6,647	6,828	3,379
	比 較	△1,397	3,237	2,845	△158	△18	1,423

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	66	673	289,486
前 年 度	-	67	631	277,494
比 較	-	△1	42	11,992

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,615	65,661	54,392	6,489	6,810	4,671
	前 年 度	6,012	62,637	51,727	6,647	6,828	3,379
	比 較	△1,397	3,024	2,665	△158	△18	1,292

### (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	( 1 ) 1	2,122	2,633
前 年 度	-	( 3 ) 0	4,079	0
比 較	-	( △2 ) 1	△1,957	2,633

( ) は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,006	846	131	0	0	0
	前 年 度	793	666	0	0	0	0
	比 較	213	180	131	0	0	0

# 費 明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
224,427	519,341	99,556	618,897
231,727	513,931	95,074	609,005
△ 7,300	5,410	4,482	9,892

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
369	17,395	79	312	22	51,113	6,231	4,285
361	16,936	71	468	27	62,874	7,073	5,228
8	459	8	△156	△5	△11,761	△842	△943

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
222,224	512,383	98,186	610,569
230,268	508,393	94,189	602,582
△ 8,044	3,990	3,997	7,987

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
369	17,395	79	312	22	50,893	6,231	4,285
361	16,936	71	468	27	62,874	7,073	5,228
8	459	8	△156	△5	△11,981	△842	△943

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
2,203	6,958	1,370	8,328
1,459	5,538	885	6,423
744	1,420	485	1,905

特地勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
0	220	0
0	0	0
0	220	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	14,625	給与改定に伴う増減分	8,538	前年度給与改定に伴うもの 8,538 千円
		昇給に伴う増加分	2,382	
		その他の増減分	3,705	新陳代謝に伴うもの 2,513 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 2,633 千円 その他による増減分 △1,441 千円
手 当 等	△7,300	制度改正に伴う増減分	△108	扶養手当 △108 千円
		その他の増減分	△7,192	前年度給与改定に伴うもの 6,282 千円 昇給に伴うもの 1,231 千円 新陳代謝に伴うもの △4,082 千円 退職給付費の増減 △11,981 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 744 千円 その他による増減分 614 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	347,251
	平均給与月額 (円)	399,579
	平均年齢 (歳)	45.4
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	331,347
	平均給与月額 (円)	378,868
	平均年齢 (歳)	45.5

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年12月1日現在	1 級	2	3.0
	2 級	4	6.1
	3 級	17	25.8
	4 級	34	51.6
	5 級	2	3.0
	6 級	2	3.0
	7 級	3	4.5
	8 級	2	3.0
	9 級	-	-
	計	66	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課長補佐

備		考	
給与改定の状況			
区分	給料の改定率	給与改定実施時期	
前年度	3.13%	令和7年4月1日	
会計年度任用職員の給与改定の状況			
区分	給料の改定率	給与改定実施時期	
前年度	6.19%	令和7年4月1日	

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度	
		行政職(円)	
高校卒	200,300	200,300	
短大卒	216,500	216,500	
大学卒	232,000	232,000	

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年12月1日 現在	1級	2	3.0
	2級	6	9.1
	3級	19	28.8
	4級	29	43.9
	5級	3	4.6
	6級	2	3.0
	7級	4	6.1
	8級	1	1.5
	9級	-	-
	計	66	100.0

6級	7級	8級	9級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	53
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	84.8		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

( ) は、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

## (7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年12月1日現在)	22.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	462
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水処理場施設内作業手当、外勤滞納整理業務手当、 道路上等作業手当、緊急出動手当、酸素欠乏現場作業手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	48
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	76.1		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和2年度 ） 令和7年度	—	令和8年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和3年度 ） 令和7年度	—	令和8年度 ） 令和9年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和4年度 ） 令和7年度	—	令和8年度 ） 令和10年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和5年度 ） 令和7年度	—	令和8年度 ） 令和11年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和6年度 ） 令和7年度	—	令和8年度 ） 令和12年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和7年度	—	令和8年度 ） 令和13年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	—	—	令和8年度 ） 令和14年度	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
下水処理センター ほか運転管理業務 委 託 料	6,984,384	令和6年度 ～ 令和7年度	3,264,180	令和8年度 ～ 令和9年度	3,413,971	下水道使用料等 3,413,971
上下水道検針ほか 業 務 委 託 料	827,621	令和6年度 ～ 令和7年度	378,010	令和8年度 ～ 令和9年度	377,982	下水道使用料等 377,982
下 水 道 事 業 維持管理業務委託料	2,066,653	令和6年度 ～ 令和7年度	1,020,910	令和8年度 ～ 令和9年度	966,878	下水道使用料等 966,878
給 水 装 置 等 管 理 業 務 委 託 料	99,769	令和6年度 ～ 令和7年度	48,664	令和8年度 ～ 令和9年度	48,697	下水道使用料等 48,697
下水処理センター 自 家 発 電 設 備 更 新 工 事 費	1,407,200	令和7年度	731,126	令和8年度	521,554	企業債 215,400 国庫補助金 286,854 内部留保資金等 19,300
上 下 水 道 料 金 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託 料	1,166	—	—	令和8年度	1,166	下水道使用料等 1,166
下水処理センター 汚 水 ポ ン プ 設 備 更 新 工 事 費	305,000	—	—	令和8年度	217,568	企業債 101,200 国庫補助金 108,784 内部留保資金等 7,584
下水処理センター 送 風 機 設 備 更 新 工 事 費	314,000	—	—	令和8年度	302,774	企業債 126,800 国庫補助金 166,525 内部留保資金等 9,449

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
下水処理センター 水 処 理 設 備 更 新 工 事 費	346,000	—	—	令和8年度	323,480	企業債 135,400 国庫補助金 177,914 内部留保資金等 10,166
下水処理センター ボ イ ラ 設 備 更 新 工 事 費	242,000	—	—	—	—	—
亀吉雨水ポンプ場 沈砂池ポンプ棟 建 設 工 事 費	2,495,000	—	—	令和8年度 ） 令和10年度	2,399,320	企業債 1,232,300 国庫補助金 1,166,790 内部留保資金 230
下水処理センター 汚泥焼却設備ほか 点 検 整 備 業 務 委 託 料	302,597	—	—	令和8年度	302,597	下水道使用料等 302,597
水 緑 施 設 管 理 業 務 委 託 料	31,493	—	—	令和8年度	31,493	下水道使用料等 31,493
下水処理センター 産 業 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 務 委 託 料	4,389	—	—	令和8年度	4,389	下水道使用料等 4,389
財務会計システム 使 用 料	12,818	—	—	令和9年度 ） 令和13年度	12,818	下水道使用料等 12,818
下水処理センター ボ イ ラ 設 備 更 新 工 事 費	250,000	—	—	令和9年度	250,000	企業債 104,700 国庫補助金 137,500 内部留保資金等 7,800
下水処理センター 汚 泥 破 砕 設 備 更 新 工 事 費	190,000	—	—	令和9年度	190,000	企業債 79,500 国庫補助金 104,500 内部留保資金等 6,000

# 令和8年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

<b>1 固 定 資 産</b>						
(1) 有 形 固 定 資 産		259,130,605				
減 価 償 却 累 計 額		<u>△157,300,144</u>				
有 形 固 定 資 産 合 計				101,830,461		
(2) 無 形 固 定 資 産				570,060		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				<u>9,256</u>		
固 定 資 産 合 計						102,409,777
<b>2 流 動 資 産</b>						
(1) 現 金 預 金				930,620		
(2) 未 収 金		932,802				
貸 倒 引 当 金		<u>△26,936</u>		<u>905,866</u>		
流 動 資 産 合 計						<u>1,836,486</u>
資 産 合 計						<u><u>104,246,263</u></u>

## 負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>						
(1) 企 業 債				20,693,277		
(2) 引 当 金				<u>711,785</u>		
固 定 負 債 合 計						21,405,062
<b>4 流 動 負 債</b>						
(1) 企 業 債				2,106,201		
(2) 未 払 金				493,190		
(3) 預 り 金				5,290		
(4) 引 当 金				<u>48,770</u>		
流 動 負 債 合 計						2,653,451
<b>5 繰 延 収 益</b>						
(1) 長 期 前 受 金				119,567,643		
収 益 化 累 計 額				<u>△73,520,499</u>		
繰 延 収 益 合 計						<u>46,047,144</u>
負 債 合 計						<u><u>70,105,657</u></u>

## 資 本 の 部

<b>6 資 本 金</b>						33,997,657
<b>7 剰 余 金</b>						
(1) 資 本 剰 余 金				88,855		
(2) 利 益 剰 余 金				<u>54,094</u>		
剰 余 金 合 計						<u>142,949</u>
資 本 合 計						<u>34,140,606</u>
負 債 資 本 合 計						<u><u>104,246,263</u></u>

# 令和7年度 旭川市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,153,404		
(2) 負担金	837,646		
(3) その他営業収益	157,510	6,148,560	

## 2 営業費用

(1) 管路費	715,502		
(2) 処理場費	1,723,627		
(3) ポンプ場費	166,367		
(4) 業務費	172,708		
(5) 総係費	503,113		
(6) 職員給与費	483,164		
(7) 減価償却費	4,771,614		
(8) 資産減耗費	13,405	8,549,500	
営業損失			2,400,940

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	95		
(2) 補助金	37,512		
(3) 長期前受金戻入	2,371,192		
(4) 雑収益	253,166		
(5) 受託事業収益	91		
(6) 国庫補助金	42,000	2,704,056	

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	195,334		
(2) 受託事業費	91		
(3) 雑支出	58,167	253,592	2,450,464
経常利益			49,524

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	620		
(2) その他特別利益	482	1,102	

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,397	1,397	△295
当年度純利益			49,229
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			285,465
当年度未処分利益剰余金			334,694

# 令和7年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産	256,190,045		
減価償却累計額	<u>△154,513,251</u>		
有形固定資産合計		101,676,794	
(2) 無形固定資産		550,830	
(3) 投資その他の資産		<u>9,256</u>	
固定資産合計			102,236,880
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金		629,101	
(2) 未収金	795,786		
貸倒引当金	<u>△29,177</u>		
流動資産合計		<u>766,609</u>	
資産合計			<u>1,395,710</u>
			<u>103,632,590</u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債		20,024,578	
(2) 引当金		<u>670,993</u>	
固定負債合計			20,695,571
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債		2,357,885	
(2) 未払金		554,579	
(3) 預り金		5,404	
(4) 引当金		<u>47,460</u>	
流動負債合計			2,965,328
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		117,158,157	
収益化累計額		<u>△71,322,207</u>	
繰延収益合計			45,835,950
負債合計			<u>69,496,849</u>

## 資本の部

<b>6 資本金</b>				33,712,192
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本金剰余金		88,855		
(2) 利益剰余金		<u>334,694</u>		
剰余金合計			423,549	
資本合計			<u>34,135,741</u>	
負債資本合計			<u>103,632,590</u>	

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	49年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20～50年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率等により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,249,270千円である。

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	48,073千円
1年超	108,006千円
計	156,079千円

### Ⅳ その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、職員の退職手当として10,321千円を支給するため、退職給付引当金10,321千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として120,817千円を支給するため、賞与引当金39,393千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として24,884千円を支払うため、法定福利費引当金8,067千円を取り崩す。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失9,090千円に充てるため、貸倒引当金9,090千円を取り崩す。

(附属書類)

## 令和8年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
下水道使用料	5,644,199	5,686,822	△ 42,623	管 渠 費	712,548	702,990	9,558
負 担 金	873,691	847,871	25,820	処 理 場 費	1,936,808	2,026,847	△ 90,039
その他営業収益	233,953	183,612	50,341	ポ ン プ 場 費	206,957	184,441	22,516
受取利息及び配当金	160	1	159	業 務 費	209,248	191,085	18,163
補助金	48,075	40,925	7,150	総 係 費	592,716	559,439	33,277
長期前受金戻入	2,437,661	2,402,308	35,353	職 員 給 与 費	441,676	470,266	△ 28,590
雑 収 益	264,964	265,551	△ 587	減 価 償 却 費	4,777,439	4,794,027	△ 16,588
受託事業収益	100	100	0	資 産 減 耗 費	128,463	7,724	120,739
過年度損益修正益	74	21	53	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	217,130	190,787	26,343
				受 託 事 業 費	100	100	0
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,682	47,047	△ 19,365
				雑 支 出	153	3,513	△ 3,360
				過年度損益修正損	5,000	5,000	0
				予 備 費	10,000	10,000	0
計	9,502,877	9,427,211	75,666	計	9,265,920	9,193,266	72,654

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企 業 債	2,142,400	2,102,300	40,100	職 員 給 与 費	177,221	138,739	38,482
国庫補助金	1,542,700	1,543,560	△ 860	施 設 整 備 費	3,695,268	3,707,679	△ 12,411
受益者負担金	8,798	11,301	△ 2,503	固 定 資 産 取 得 費	4,653	3,825	828
受益者分担金	255	301	△ 46	企 業 債 償 還 金	2,357,885	2,659,875	△ 301,990
工事負担金	23,000	13,000	10,000	そ の 他 の 支 出	100	100	0
他会計補助金	288,886	284,900	3,986	予 備 費	5,000	5,000	0
他町負担金	83,436	126,817	△ 43,381				
その他の収入	86	86	0				
計	4,089,561	4,082,265	7,296	計	6,240,127	6,515,218	△ 275,091

# 令和8年度 下水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費								前 年 度 当 初 予 算	増 減
	管 渠 費	処 理 場 費	ポ ン プ 場 費	業 務 費	総 係 費	職 員 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬						2,795		2,795	4,710	△1,915
給 料						203,878		203,878	208,303	△4,425
手 当 等						86,911		86,911	93,847	△6,936
賞 与 引 当 金 繰 入 額						28,137		28,137	29,051	△914
退 職 給 付 費						51,113		51,113	62,874	△11,761
法 定 福 利 費						63,083		63,083	65,498	△2,415
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額						5,759		5,759	5,983	△224
旅 費				185	1,794			1,979	1,582	397
備 消 耗 品 費	2,886	2,287		1,073	2,266			8,512	8,514	△2
燃 料 費	578	173		48	2,579			3,378	3,179	199
光 熱 水 費	1,546	116			3,151			4,813	4,166	647
印 刷 製 本 費				5,115	263			5,378	4,996	382
通 信 運 搬 費	168	375	196	11,636	1,988			14,363	14,115	248
手 数 料	29	171		12,565	986			13,751	13,061	690
委 託 料	621,397	1,915,219	171,556	151,456	65,129			2,924,757	2,999,655	△74,898
借 料 及 び 損 料	5,896	2,073	1,360	27,048	24,239			60,616	39,742	20,874
動 力 費	1,864	1,941						3,805	3,557	248
薬 品 費		827						827	827	0
材 料 費	1,705	770						2,475	1,532	943
修 繕 費	75,304	10,153	33,748	111	486			119,802	105,693	14,109
交 際 費					40			40	40	0
食 糧 費					16			16	15	1
保 険 料	1,044	1,611	97		84			2,836	2,620	216
厚 生 費					563			563	574	△11
広 告 料				11	138			149	286	△137
負 担 金					461,448			461,448	430,915	30,533
補 償 費					2,860			2,860	2,860	0
公 租 公 課 金	131	1,092			14			1,237	1,197	40
庁 舎 費					16,041			16,041	13,354	2,687
研 修 費					1,631			1,631	1,177	454
補 助 金					150			150	150	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					6,849			6,849	10,994	△4,145
貸 倒 損 失					1			1	1	0
減 価 償 却 費							4,777,439	4,777,439	4,794,027	△16,588
資 産 減 耗 費							128,463	128,463	7,724	120,739
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							217,130	217,130	190,787	26,343
受 託 事 業 費							100	100	100	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税							27,682	27,682	47,047	△19,365
雑 支 出							153	153	3,513	△3,360
過 年 度 損 益 損 修 正							5,000	5,000	5,000	0
予 備 費							10,000	10,000	10,000	0
合 計	712,548	1,936,808	206,957	209,248	592,716	441,676	5,165,967	9,265,920	9,193,266	72,654